平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	50,906 人
	２２年国調	51,899 人
	増減率	-1.9 %
面積		208.42 km²
人口密度		244 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	51,249 人	50,555 人
29. 1. 1	51,689 人	51,058 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,147	1,270
	4.6	5.1
第２次	8,958	8,964
	35.8	35.8
第３次	14,888	14,822
	59.6	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
10	2121		
群馬県	みどり市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,258,236	31.0	6,258,236	54.1
地方譲与税	182,649	0.9	182,649	1.6
利子割交付金	10,314	0.1	10,314	0.1
配当割交付金	28,486	0.1	28,486	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,176	0.1	29,176	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	898,731	4.5	898,731	7.8
ゴルフ場利用税交付金	12,200	0.1	12,200	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,859	0.3	56,859	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	39,457	0.2	39,457	0.3
地方交付税	3,994,912	19.8	3,693,696	32.0
内 普通交付税	3,693,696	18.3	3,693,696	32.0
特別交付税	301,160	1.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	56	0.0	-	-
（一般財源計）	11,511,020	57.0	11,209,804	97.0
交通安全対策特別交付金	8,349	0.0	8,349	0.1
分担金・負担金	217,566	1.1	-	-
使用料	247,536	1.2	13,856	0.1
手数料	31,699	0.2	-	-
国庫支出金	2,465,139	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,469,877	7.3	-	-
財産収入	369,502	1.8	320,876	2.8
寄附金	13,280	0.1	-	-
繰入金	1,217,581	6.0	-	-
繰越金	826,662	4.1	-	-
諸収入	412,681	2.0	7,093	0.1
地方債	1,388,500	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	724,600	3.6	-	-
歳入合計	20,179,392	100.0	11,559,978	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,258,236	100.0	66,027
法定普通税	6,258,236	100.0	66,027
市町村民税	2,845,801	45.5	66,027
内 個人均等割	90,099	1.4	-
所得割	2,292,880	36.6	-
法人均等割	128,217	2.0	-
訳 法人税割	334,605	5.3	66,027
固定資産税	2,834,057	45.3	-
うち純固定資産税	2,760,193	44.1	-
軽自動車税	155,360	2.5	-
市町村たばこ税	423,018	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,258,236	100.0	66,027

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,179,392	19,860,240
歳出総額	18,993,173	18,417,578
歳入歳出差引	1,186,219	1,442,662
翌年度に繰越すべき財源	237,349	201,066
実質収支	948,870	1,241,596
単年度収支	-292,726	466,172
積立金	33,190	37,770
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,144,854	627,028
実質単年度収支	-1,404,390	-123,086

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	971,480	2,980
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	51,184	3,199
教育公務員	17	53,470	3,145
臨時職員	-	-	-
合計	343	1,024,950	2,988
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,400
議会議長	1	19.05.01	4,300
議会副議長	1	19.05.01	3,800
議会議員	18	19.05.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,014,558	15.9	2,878,338	2,858,112	23.3
うち職員給	1,841,716	9.7	1,723,677	-	-
扶助費	4,741,471	25.0	1,553,370	1,548,886	12.6
公債費	1,423,424	7.5	1,399,699	1,399,699	11.4
内 元利償還金 元金	1,336,630	7.0	1,315,177	1,315,177	10.7
利子	86,794	0.5	84,522	84,522	0.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,179,453	48.3	5,831,407	5,806,697	47.3
物件費	2,941,287	15.5	2,479,595	2,466,497	20.1
維持補修費	123,353	0.6	101,871	98,628	0.8
補助費等	2,278,443	12.0	2,142,471	2,095,816	17.1
うち一部事務組合負担金	9,142	0.0	9,142	9,142	0.1
繰出金	2,180,461	11.5	1,874,051	1,695,948	13.8
積立金	295,307	1.6	216,750	-	-
投資・出資金・貸付金	61,077	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,933,792	10.2	793,103		
うち人件費	39,416	0.2	39,416		
内 普通建設事業費	1,930,804	10.2	793,103		
うち補助	455,355	2.4	109,928		
うち単独	1,391,266	7.3	610,792		
訳 災害復旧事業費	2,988	0.0	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,993,173	100.0	13,439,248		

経常経費充当一般財源等計	12,163,586 千円
経常収支比率	99.0 %（105.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,625,467 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	215,076	1.1	-	215,060
総務費	1,893,960	10.0	87,844	1,520,734
民生費	7,257,756	38.2	23,396	3,654,607
衛生費	1,372,117	7.2	57,052	1,288,566
労働費	3,214	0.0	-	2,314
農林水産業費	604,442	3.2	262,867	371,462
商工費	505,122	2.7	101,183	439,246
土木費	1,773,465	9.3	1,049,214	1,022,666
消防費	1,028,794	5.4	56,667	1,015,214
教育費	2,912,815	15.3	292,581	2,509,680
災害復旧費	2,988	0.0	-	-
公債費	1,423,424	7.5	-	1,399,699
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,993,173	100.0	1,930,804	13,439,248

繰出合計	2,320,258	国民健康保険事業の状況 実質収支	116,278
営下水道	435,123	再差引収支	-56,537
事病院	108,990	加入世帯数（世帯）	7,552
業簡易水道	60,477	被保険者数（人）	13,126
等上水道	30,807	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	489,751	国庫支出金	108
出その他	1,195,110	保険給付費	298

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	5,746,865	5,688,183
基準財政需要額	9,007,447	8,965,239
標準税収入額等	7,300,426	7,223,520
標準財政規模	11,718,743	11,857,236
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	8.1	10.5
公債費負担比率（％）	9.6	10.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.9	4.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,624,944	9,120,608
減債	503,276	501,782
特定目的	2,440,968	2,243,062
地方債現在高	13,976,791	13,924,921
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	212,128	264,598
実質的なもの	-	-
収益事業収入	120,000	120,000
土地開発基金現在高	550,000	550,000

徴収率(%)			
合計	99.0 96.4	99.0 95.7
市町村民税	98.9 96.1	98.8 95.4
純固定資産税	99.1 96.1	99.1 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。